

やないづ 議会だより

第155号

平成30年(2018)

6月定例会報告

発行日：平成30年8月31日

福島県柳津町議会

(0241)42-2390

編集：議会広報編集委員会



6月定例会

6月13日～6月15日

常任委員会現地調査	2
6月定例会 議案審議	6
一般質問 7人の議員が町政を問う!	8
行政視察	15
子ども議会	16



上手に切れるかな?
(わくわくクラブクッキング教室)

調査報告

5月11日に、各常任委員会に分かれて町内の現地調査を実施しました。産業厚生常任委員5名、総務文教常任委員4名が参加し、町内10箇所について担当課長等から説明を受けながら現状を確認し、6月定例会において調査報告を行いました。



③つきみが丘町民センター（状況確認）

■本年度予算額 1,539万円

（修繕及び施設改修費用）

■現状 建物の老朽化が進み、修繕費用が年々増え続けている現状において、建て替えは避けられない状況。

議会要望 どのような形で建て替えを進めていくかを示す段階かと思われる。近隣の旅館等のコンセンサス（同意）を得ながら、具体的な建築方法や時期を早急に提示できるようにすること。



④西向林道－土砂災害残土処理場－（状況確認）

■本年度予算額 ——万円（県事業）

議会要望 新たな残土処理場の建設は進んでいるものの、災害現場である本体工事が手つかずの状態。災害現場本体の工事を早急に進めるよう、県に対し働きかけを行うこと。



⑤旧西山中学校（状況確認）

■本年度予算額 2,500万円

（校舎改修実施設計業務委託料）

■整備内容 支所地区に点在する公共施設を集約。交流・活動・健康の拠点となる施設を整備予定。

議会要望 地区住民より新たな施設建設の要望等があるようだが、現在の事業計画を十分に理解いただいた上で事業を進めること。また基本計画及び実施設計については、地元の意見を取り入れながら、地域に喜ばれる施設となるよう作成にあたること。

平成30年度 常任委員会現地調査

現地調査工程表(5/11)

林道藤塩峯線

町営スキー場

つきみが丘町民センター

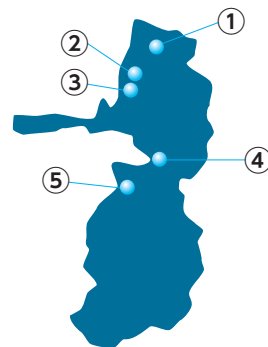
旧学校給食センター

旧西山中学校

西向林道
(土砂災害残土処理場)

産業厚生常任委員会現地調査

※産業厚生常任委員会 所管
…地域振興課、建設課、町民課、農業委員会



①林道藤塩峯線 (状況確認)

■本年度予算額 5,380万円

■現状及び整備内容

延長600m、幅員3.0mの林道。平成30年度は、林道開設40m及びボックスカルバート（水路）2箇所について整備。

議会要望 費用対効果を考えた上で、工事の施工方法を精査し合理的な形で進められないか、再度検討すること。また、伐採した立木が放置された状態になっているので、適切な処理を講じること。



②町営スキー場 (状況確認)

■本年度予算額 612万円

（施設解体実施設計委託料）

■現状及び整備内容

町道小巻上立石線の改良を行った上で、施設解体に着手予定。解体後、花木を植樹し景観を楽しめる場として整備を検討。

議会要望 道路改良には相当な時間を要すると思われるため、施設解体に必要な道路の確保を早急に進め、早めに解体を進めること。今後の利活用については、住民を含めた中で広くアイデアを募り方向性を決定すること。



③柳津小学校

(ICT整備状況確認)

- 本年度予算額 110万円(ICT整備費用)
- 整備内容 3期に分けてICT教育に関する機器等を整備。今年度は、パソコン教室及び校務用パソコンの整備。

議会要望 機器の不具合が発生しないよう通信環境を整備するにあたっては、よりICT設備が充実されることを想定した上で整備すること。また整備されているICT設備について、十分に有効活用していくこと。



④旧学校給食センター

(状況確認)

- 現状 新しい給食センターで使用できない設備及び備品が残されたままの状態。

議会要望 まだ使用できそうな物が多く見受けられることから、早急に処分方法を検討すること。また建物についても、解体するか活用するか、十分検討した上で結論を出すこと。



⑤斎藤清アトリエ館

(修繕事業確認)

- 本年度予算額 589万円
(施設改修費用)
- 現状及び整備内容
和式トイレで、浴室及び洗面台は使用できない状態。美術大生やアーティスト滞在制作の拠点となっているため、トイレ及びシャワー室、洗面台を改修。

議会要望 再度、改修内容を十分に精査し、施工業者の選定にあたっては入札を行った上、適切な施設整備を行うこと。

総務文教常任委員会現地調査

※総務文教常任委員会 所管

…総務課、教育委員会、出納室、選挙管理委員会、監査委員、他の常任委員会の所管に属しない事項

現地調査工程表(5/11)

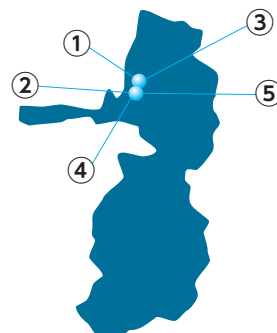
柳津小学校校庭

会津柳津学園中学校

柳津小学校

斎藤清アトリエ館

旧学校給食センター



①柳津小学校校庭 (整備状況確認)

■本年度予算額 1億913万円
(施設改修費用)

■整備内容

グラウンドの土を入れ替え、200mトラック及び100mレーンを新設。遊具を撤去・新設、及びスキー練習用の斜面を新設予定。

議会要望

現在、グラウンド内の広範囲に雑草がみられることから、整備後は除草についての対応を検討し、しっかり管理していくこと。



②会津柳津学園中学校 (施設整備状況確認)

■本年度予算額 1,088万円
(施設改修費用)

■整備内容 図書室家具設置工事 等

議会要望

4月に会津柳津学園中学校として開校し、新たな課題及び改善点も浮き彫りとなった。給食の搬入口や生徒・職員の昇降口等の問題についてすでに要望したということだが、早急に対応すること。

6月定例会審議議案 ー主な議案ー

平成30年第2回6月定例会が、6月13日から6月15日までの3日間の会期で行われました。

今回の定例会では、平成30年度補正予算や工事請負契約の締結など13議案、報告案件6件、諮問3件及び議員提出議案2件が審議され、原案どおり可決・同意されました。

補正予算 会津防災訓練実施に伴い 42万5,000円の増額補正

〔平成30年度
柳津町一般会計補正予算〕

会津防災訓練の実施に伴い、歳出の消防費・防災費を42万5,000円増額補正。
9月9日(日) B & Gグラウンド等において会津防災訓練及び柳津町防災訓練を合同で実施予定。地域住民が参加しての初期消火訓練等の他、ヘリを使った水難救助訓練やはしご車での救助訓練などが行われる。その際の消防団等の費用弁償や食糧費についての補正。

合同(会津・柳津)防災訓練



日時：9月9日(日)

場所：B & Gグラウンド等

自分や大切な人を守るため、防災訓練に参加しましょう！

補正予算 中山間地農業ルネッサンス推進事業 補助金として53万6千円の歳入増

〔平成30年度
柳津町一般会計補正予算〕

中山間地農業ルネッサンス推進事業補助金として、歳入の県補助金・農林水産業費県

補助金を53万6千円増額補正。六次化事業について、講師を招いての勉強会や、先進地への視察研修等を実施予定。

工事契約 柳津町防災行政無線デジタル化改修工事等 3つの工事請負契約を締結

〔工事請負契約の締結〕

① 柳津町防災行政無線
デジタル化改修工事

〔契約金額〕

2億1,600万円

〔契約先〕

東芝インフラシステムズ株式会社

② 町営住宅建設工事
敷地造成工事

〔契約金額〕

1億2,204万円

〔契約先〕

大成建設工業株式会社

③ 柳津町立小・中学校校庭
改修工事

〔契約金額〕

1億692万円

〔契約先〕

滝谷建設工業株式会社

デジタル化により、各地区に設置した子局(屋外スピーカー)と電話のような双方向通信ができ、データや画像の送受信も可能となる。

● 6月定例会補正予算

		6月補正後	補正額
一般会計		40億4,832万9千円	△167万1千円
特別会計	土地取得	627万円	-
	事業勘定	5億1,430万5千円	30万5千円
	施設勘定	8,682万2千円	△247万8千円
	後期高齢	5,240万2千円	40万2千円
	介護保険	5億7,700万5千円	5千円
	簡易水道	2億9,676万円	△24万円
	町営スキー場	950万円	-
	農業集落排水	8,500万9千円	9千円
	下水道	6,500万4千円	4千円
	簡易排水	250万円	-
	林業集落排水	690万円	-
合計		57億5,080万6千円	△366万4千円

※本定例会の補正予算は、4月に行われた人事異動による給料及び職員手当が主な内容。

陳情 陳情2件を採択し、国へ意見書を提出

No (所管委員会)	件 名	陳情者	審査 結果
陳情第1号 (総務文教)	「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める陳情	福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志	採択
【陳情内容】 東日本大震災で被災をし経済的理由により就学等が困難な子どもに対して、学用品等の援助や通学支援、奨学金奨励等の就学支援を行う「被災児童生徒就学支援等事業」について、平成31年度以降も全額国庫で支援を継続できるよう、予算確保を国へ要望する意見書。			
陳情第2号 (産業厚生)	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情	日本労働組合総連合会 福島県連合会両沼地区連合会 議長 古川 一夫	採択
【陳情内容】 福島県の最低賃金は、時間額で748円。政府が目指すとしている全国加重平均1,000円には程遠い金額であり、その水準は長期にわたり全国で31位と低位。政府が掲げる「毎年年率3%程度を目途に引き上げ、全国平均で1,000円を目指す」との方針に沿って、相応の引き上げを行うこと等を国へ要望する意見書。			

次回定例会のお知らせ



第3回定例会は、9月6日から9月13日開会の予定です。

初日は、町政に対し議員が一般質問を行います。西山支所、ふれあい館
お気軽に傍聴においでください。でも傍聴できます！

こんなことを決めました —審議一覧—

【6月定例会】

議案第52号	専決処分の承認を求めることについて	原案可決
議案第53号	平成30年度柳津町一般会計補正予算	原案可決
議案第54号	平成30年度柳津町国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
議案第55号	平成30年度柳津町後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決
議案第56号	平成30年度柳津町介護保険特別会計補正予算	原案可決
議案第57号	平成30年度柳津町簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第58号	平成30年度柳津町農業集落排水事業特別会計補正予算	原案可決
議案第59号	平成30年度柳津町下水道事業特別会計補正予算	原案可決
議案第60号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意
議案第61号	工事請負契約の締結について	原案可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意

(追加議案)

議案第62号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第63号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第64号	除雪機械の購入について	原案可決

議員提出 議案第1号	「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出について	原案可決
議員提出 議案第2号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について	原案可決



2番 磯目泰彦議員

西山中学校跡地
利活用

○西山中学校跡地利活用について

Q 中学校2校が統合し、遊休施設となる西山中学校を支所地区の複合公共施設として再編し、地域住民への公共サービス及び利便性の向上を目的とした施設改修等が計画されているが、どのような考えで進めていくのか。また、現在の進捗状況は。

A (町長) 支所地区の老朽化した3施設4機能を集約化する基本方針及び基本構想をもとに、地域住民と合意形成を図っていきたい。行政サービスのワンストップ化はもとより、住民が安全かつ快適に利用できるよう設備の充実を計画している。進捗状況は、地域住民との合意形成を図るため説明会を開催しており、今後も実施予定。事業実施における補助金については、国交省より交付決定通知を受理しているため、早急に実施設計業務委託を発注したい。

Q 公共施設の再編ということで、行政のスリム化、そしてコストダウンも当然見込まれてくるわけだが、今後のライフサイクルコスト

についてどのように試算をして削減していくのか。

A (副町長) 人件費を除いた維持管理経費について、3施設4機能で約540万円ほどかかっていると思うが、そこから77万円くらいの減額になるかと思っている。

要望 施設を集約するということは、当然サービスの向上であって、経費は削減してもサービスは削減してもらいたくない。

Q 一部の地域で、指定緊急避難場所が土砂災害警戒区域内にある。災害対策基本法によれば、この区域外を避難場所にするのが基本と明記されているが、町はどのような考えで指定したのか。

A (総務課長) 西山小学校グラウンドの指定の経緯については、平成10年5月に策定した町の防災計画の中に、すでに避難場所として指定されていた。その後、防災関係の法律改正等があり、西山小学校の裏山にかけてが土砂災害警戒区域と指定を受けた。

確かに区域外で避難場所を選定することが基本とうたわれているが、地域によって予

想される災害の形態(町だと土砂災害、地震災害)や実情によって適切に対応することが望ましいというただし書きがある。西小のグラウンドは、土砂災害については避難場所としては不適格だが、地震に関しては避難場所として有効活用できるという考え方に基づき、防災マップに避難場所として記載している。

Q 旧西山中学校を砂子原地区における防災拠点としての役割を担う施設にする基本方針だが、立地箇所は防災上、本当に安心安全な場所なのか。

A (総務課長) 土砂災害に関しては、安全性に問題がある。地震等については、避難所としての適格性は持っている。安心安全かと言われると、対応する災害等に応じた安全性を考えることになる。

Q 警戒区域のご真ん中にある小学校を、どう思っているか。

A (教育長) 現実的に危険性が示されている状況なので、事前にその対応をしておくことが必要。他の2校では作成していない土砂災

害対応マニュアルを作成し、毎年そのマニュアルに沿った避難訓練を実施している。このような体制をとっている中で、西小の児童、教職員が危険な状況に不要意のまま陥ることは防げると考えている。

Q 町長は、警戒区域についてどのように考えているか。

A (町長) 砂防堰堤は、地形的に大変難しいと認識している。改善の策として、子供たちの避難・訓練をしつかりやり、体で覚えていくような対策をしていかなければと思っている。

要望 砂防も厳しいならば、やるべきことが重要。校舎の入れ替え、それが不可能であれば移転、もしくは砂防施設というように、選択肢はある程度決まってしまう。今後どのように小学校の安心安全を確保していくか。柳津町の大切な子供たちが学んでいる校舎を危険地域から外すということとは、本当に喫緊の課題。いかなる手段をもってしても、早急な対応を強く要望する。



1 番 岩淵清幸議員

○交流人口増加対策の 各種施策について

交流人口増加対策の 各種施策

Q 定住人口の急激な増加が望めない中、交流人口の重要性は十分理解されており、各種イベントを開催してきたことは評価している。

虚空蔵様が観光の中心的存在であるべきと考えているが、新たな観光資源にも目を向けていく必要があると思う。そこで3点について質問する。

①JR只見線の復旧と再開通後の運行について、復旧費用の負担割合や復旧後の経年負担について、どのような見通しか。また、教育旅行や各種イベント列車等、どのような計画があるのか伺う。

②今後、外国人観光客の増加も予想されるが、町の受け入れ体制について、各旅館の改修等に対する支援、また言葉の壁を解消するため支援等、幅広い対策が必要と考えるが、どのような施策を考えているか。

③歴史まちづくり法に基づく取り組みについて、幅広い事業が採択される可能性もあると認識しているが、今後どのように取り組んでいくのか。また、磐梯町と同じような国の認定を受ける考えがあるか。

A (町長) ①JR只見線の町の復旧費用負担は、福島県只見線復旧復興基金へ支出した4,000万円。全線復旧後の経年負担は、平成21年度の運営費で試算した場合、約456万8,000円となっている。

只見線の活用については、県の生活交通課において計画を作成したところ。現在まで、JRにおいてSLやトロッキ列車の運行、只見川ライン観光協会として歓迎イベントや列車内での観光PR等を実施している。県の事業としては、吉本興業に委託をして只見線を利用したツアーや、小学生を対象にした学習列車などを実施。また、民間においてはブライダル列車やうたごえ列車などを企画運営。利活用を図るとともに、フォトスポットなどを整備するため支障木を伐採する計画もされている。

②昨年度、外国人観光客誘客推進委員会を立ち上げ、勉強会やPR動画、パンフレット、さらには多言語による避難経路案内標示を作成。本年度も、引き続き事業を進めていく。具体的には、PR動画の海外広告や温泉入浴マナーポスターの作成等。また、言語の壁の対策としては、さまざまな通訳アプリがあるので、その紹介や利用方法などの勉強会・研修会等も実施できるような考えをもっている。

各旅館等の改修支援については、補助金はないのが現状。したがって、支援策として実施する場合は、町単費となることが予想される。

③本町には国重要文化財として奥之院弁天堂が指定されているので、計画を策定することが可能。町並み整備等の計画が認定されれば、社会資本整備総合交付金の上限が引き上げられることや、観光資源等の磨き上げが期待される。

今、勉強会や説明会などに参加しており、文化財担当課と連携を進めていかなければと考えている。磐梯町のような認定については、検討していきたい。本年度、講師を依頼して歴史まちづくり法や計画策定についての勉強会を実施したいと考えている。

Q ①地元住民の利用をどう増加させていくかも、重要な課題。地元住民の利用促進については、どういう考えがあるのか。

A (地域振興課長) 利用者に対する何らかの支援策も必要になってくると考えているが、どのような支援がよいのか、関係機関と協議していきたい。

Q ②私の駅での調べだと、タイや台湾が1番多い。タイや台湾などの生活習慣に關した調査について、どのように実施していく考えがあるのか。

A (地域振興課長) 今後、宿泊者や道の駅の利用者等に対して、食べ物や好み、買い物の傾向などのアンケートを実施していきたい。

要望 ②外国人観光客が増えるの予想されるので、地域の方々の意識改革も含め、観光工商関係業者の方々の対応マニュアルを考えていく必要があると思う。

Q ③文化財の保護だけでなく、いろいろな事業に使えると思うが、どのような事業が考えられるか。

A (地域振興課長) 円蔵寺や只見川など歴史的に価値の高いものについての利活用整備も計画に入れ込めるか、さらに勉強していきたいと思うので、関係する課で検討の場を設けて進めていきたい。



6番 小林 功議員

雇用の確保

Q

ほとんどの地方自治体は過疎化、高齢化が急速に進んでおり、歯止めがきかない状況。しかし、こういった中でも町としてやるべきこと、できることがあるはず。今回は、移住・定住の人口を増やしていくために、特に重要だと言われている雇用の確保・創出について、現在までの取り組みと今後の方向性を伺う。

A

(町長) 町が取り組んだ事業は、工業団地の造成、特別養護老人ホームの増床がある。またグローバルビッグファーム株式会社についても協定を結んでおり、町民の就労の場として期待しているところ。

さらに、起業支援事業や小規模事業者後継者支援事業についても、雇用の確保・創出対策の1つとして進めるとともに、本年度制定した企業立地促進事業においても、町民を雇用することを要件として進めている。

また、地域おこし協力隊制度を活用した担い手の確保、雇用の創出なども図っており、定住につなげていきたいと考えている。

Q

起業の支援について、中小企業庁が「地域創造的起業補助金」を公募した。しかし、柳津町は申請対象となる認定市町村に入っていない。認定市町村になるには、創業支援事業計画を作成し国の認定を受けなければいけないとのこと。なぜ、認定市町村にならないのか。

A

(地域振興課長) 事業に係る会議等には参加しているが、人的な問題もあり計画策定までには至っていないのが現状。策定に向けて早急に取り組んでいきたいと考えている。

Q

既存の地元企業について、人手不足が大変深刻化。これは、人口の減少と高齢化が急速に進んでいることが大きな要因と考えられ、その要因の1つに、子供たちの都市部への流出もあるのではないかと思う。町は、子供たちの進学先や就職先の把握に努めているのか。

A

(地域振興課長) 昨年から中学校の総合授業で、町のよさを知ってもらう学習をしている。その結果、少しでも地元に残ってもらえればと期待している。ただ、進学先や就職先の把握につ

ては、個人情報の関係もあるので把握していないのが現状。

Q

進学を希望する子供たちに卒業したら故郷に戻ってくることを条件に、返還しなくてもよい奨学金制度を設けているところがある。町として、検討の余地はあるのではないかと思うが。

A

(町長) 1つの選択肢だとは思いますが、取り組みにも、もう少し時間がほしいと思っています。

要望

働く場所をつくる努力だけでは足りないのではないかと。労働力とのマッチングをさせるために町ができることは何かということを検証し、手遅れにならないよう対応を急いでいただきたい。

町道の維持管理

Q

町道の総延長は300キロを超えるとされており、相当な部分が生活道路として利用されている。この道路を維持・管理するため、どのような対策をとっているのか伺う。

A

(町長) 町道の維持管理については、路面の

洗掘、のり面崩落、構造物の亀裂、付属施設の倒伏、沈下等に対して修繕を行っている。修繕箇所の確認等については、パトロール、地区の要望、そして郵便局と情報提供の協定をしている。

路面洗掘について、舗装道の場合は、剥離面積に応じて職員または業者委託によって修繕。砂利道について地区で修繕する場合は、材料の支給、重機の貸与を行っている。

構造物については、緊急性・危険性を判断して対応。

また、路肩の決壊などには、規模の大小や緊急性にもよるが、できる限り公共土木施設の災害復旧事業で実施していきたいという方向性で、経費の節減を図りながら維持管理をしているところ。

Q

改良の必要性を感じ注視している箇所は。

A

(建設課長) 雪崩防止柵等の構造物や落石が最も危険だと思っている。具体的には、五畳敷大成沢線の四ツ谷集落を抜けてからの部分について、改良し緑化等していきたい。



3番 伊藤 純議員

○近隣市町の県立高校の 学科新設について

近隣市町の 県立高校の学科新設

Q 今年度も含め、福島県

の日本酒が6年連続で日本一に輝いたことは、皆さんの知るところ。そして、世界的にもSAKEがブームになっている。そこで、近隣の県立高校で発酵学や醸造学を学べるような学科があつてもよいのでは。将来、その知識を学んだ若者が起業することがあれば、1次産業である農業から6次産業までも含む地域産業の発展も視野に入れることができるのではと考える。1点目は、農産物（酒米等）の生産により価値を高め、農家の所得の向上を目指す。2点目、加工業、酵母等の生産、販売、流通の分野も活性化される。3点目に、知識を習得した若者が起業できるような支援を通して、若者の定住対策、空き家・空き店舗の活用、そして雇用の促進にも寄与できると考える。

A

（町長）日本酒は、国内はもとより世界的に

も注目を浴びているところ。本町における酒米の栽培については、現在生産している農家は少ないが、学科が新設され町内に酒蔵が起業されれば、酒米を生産する農家も出てくると思われる。酒米に限らず、農産物の付加価値を高めて農家の所得向上を図っていくことは、農業を行っていく上で重要。今後、県やJAなどの関係機関と連携を図りながら取り組んでいきたい。

Q

地域に根差した学科を作ろうということ

で、高校の学科の新設あるいは改名について、全国的に行われている。

A

（教育長）中学校においては、すぐに高校の選択が入ってくることから、正しい理解をした上で適切な進

路判断ができるように、町内の事業主にも協力をいただきたい。その職場体験。それから、西山中学校で実施してきた起業体験について計画を立てているところ。ボランティアという話があったが、地域に出て役に立ったというような体験を通して、子供たちは地域との結びつきを感じるわけで、学校全体でも地域に開かれた形で活動を展開していきたい。

Q

今回、学科新設という質問を提出したが、地域の活性化を含め、定住・移住の問題、空き家・店舗の活用、雇用促進にも寄与できる、町の対策の1つとして考えていただければと思っている。

A

（町長）大きな1つの課題。1つの町村ではなく、それぞれの高校・町村と連携を図っていききたいと思っている。



西山中が作成・販売した「ひしストラップ」



9番 田崎為浩議員

「都市鉱山からつくる」
みんなのメダル
プロジェクト

○「都市鉱山からつくる」みんなの
メダルプロジェクトについて
○インバウンドへの対応について

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、東京大会で使用するメダルについて、使用済みの携帯電話等の小型家電から製作する「都市鉱山からつくる」みんなのメダルプロジェクトを実施している。

そこで、「スポーツの町」として町民全員で収集活動することにより、オリンピックへの機運を高めるとともに、「スポーツ振興」、さらには「地域振興」につながるよう取り組むべきと考えるが、見解を伺う。

（町長）今年度より、回収ボックスを役場本庁、支所の窓口を設置したところ。町として、今回の取り組みは、オリンピック・パラリンピックへの協力のみならず、資源のリサイクルなど循環型社会の構築への理解促進に資すること等から、本プロジェクトに参加した。

オリンピックに向けて、町としてスポーツに対する何かビジョンがあれば伺いたい。

（町長）スポーツの町らしく、どんな種目をやったらいいのか、皆さんと相談しながら考えていきたい。

町の環境を活かしながら、スポーツを通してイベント、大会を誘致することにより、交流人口が増え地域振興につながる。スポーツの町としてふさわしいような種目を考えるべきと思うが。

（公民館長）東京オリンピックを2年後に控え、これから県の取り組みとしてオリパラの関連事業も各町村に通知されるのではないかとと思う。公民館としては、よい事業があれば、関係団体と協議しながら、町の事業に組み入れていきたいと考えている。

インバウンドへの対応

明日の日本を支える観光ビジョン構想会議において、新インバウンド目標値2020年4千万人訪日、8兆円消費が示された。奥会津にも、今まで以上に訪日客が見込まれると推察できる。今から受け入れ側としてしっかりと準備、対応しておくことが、その後のリピーターや

新規の訪日客の増加につながるものと確信している。そこで、町の対応として2点について見解を伺う。
①「おもてなし」の質の向上と標準化について
②キャッシュレスへの対応について

（町長）①それぞれの旅館や職場で、観光客に対するおもてなしの内容はさまざまであり、全ての従業員がその時にふさわしい対応を行えるようにすることが、1つの標準化ではないかと考えている。職場ごとの対応マニュアルを作成して、従業員の指導を行っていくかなければ、実現は難しいと考えている。
②クレジットカードや電子マネーでの支払いが考えられるが、カード会社と契約を結び、手数料が発生するのが一般的。経営の一環であることから、各旅館等が判断し実施するものであると考えている。

外国人観光客に来ていただく時、躊躇するのが言葉の壁だと思う。音声翻訳ソフトについて、操作できるよう町全体で勉強会を開くことは、抵抗感をなくすためにいいことだと思うが、どのように考えているか。

（地域振興課長）外国人観光客誘客推進委員会でも、通訳士を講師としたおもてなし英語講座を昨年実施。今後は、おもてなしを向上させるマナーや対応の仕方、音声翻訳ソフトの使い方などについても、勉強会を実施していければと思っている。

近隣に「おもてなしランキング」に入る旅館があるのだから、そちらの方を招聘して、技術を習得している落し込んでいくなど、ぜひ考えてみてはどうか。

（地域振興課長）今後、そういった研修をして、質の向上ができればと思っている。

キャッシュレスは増えていくのは目に見えており、今のうちに普及率を上げていくことはインバウンド対策にもなるし、普通の消費を促すことにもなり、町の活性化にもつながると思うが。

（地域振興課長）各旅館や店舗等がよく内容を理解した上で決定していくことになると思う。町としても、情報収集し情報提供をしていきたいと考えている。



8番 齋藤正志議員

○町営スキー場の今後の 利活用について

町営スキー場の 今後の利活用

- Q** 町営スキー場の今後のあり方について議論を重ねてきたところだが、建物を撤去した上で花木を植栽し、町民や観光客が楽しめる場所へと計画している中で伺う。
- A** ①この計画を進めるにあたり、将来どのようなメリットを考えているか。
- ②** 地域住民や地権者との話し合いや理解はされているのか。
- Q** 町営スキー場の今後のあり方について議論を重ねてきたところだが、建物を撤去した上で花木を植栽し、町民や観光客が楽しめる場所へと計画している中で伺う。
- A** ①この計画を進めるにあたり、将来どのようなメリットを考えているか。
- ②** 地域住民や地権者との話し合いや理解はされているのか。



現在の柳津温泉スキー場

- よう、今後もさらに努力をしながら協議を進めていきたいと思っている。
- Q** 今年度は施設撤去に向けた事業と、そのための道路の一部拡幅を進めていくということだが、どのくらいの費用と時間を見込んでいるのか。
- A** (地域振興課長) 撤去については、約2億円の参考見積をいただいている。今後の進め方だが、まず町道の一部改良を先に設計し、解体についても今年度予算をとっているので、設計が終われば、
- Q** スキー場全部に、花見山のような形で植栽を、本当に考えているのか。
- A** (地域振興課長) 全てにはなく、国道辺りから見える範囲を想定している。使っていない土地については、次回の更新のときには返していくような考えでいる。
- Q** 地権者の皆様に、今年度の事業説明とこれからの事業、花見山構想をお話ししたと思うが、地権者からはどのような意見があったのか伺う。
- A** (地域振興課長) 3月の共有管理会総会で説明を行っている。内容は、スキー場の夏場の利活用についての視察、及び施設解体の実施設計について。跡地については、ぜひ利活用してもらいたいという話だった。
- Q** 跡地利用について、地域の方、商工業者、観光業者、そして農業者、さらには町民から意見をいただいてもいいと思う。多くの意見をいただき、それを精査しよう。
- A** (地域振興課長) 今現在、小巻共有管理会との話し合いのみだが、今後考えていきたいと思う。
- Q** 敷地面積が非常に広い。そのため、後年度負担を考えると、花木だけではなく、美しい自然や動植物に触れ合えるような複合的な施設を考えたかどうかと思う。例えば、季節の花が咲き誇り、羊やヤギなどを夏の間放牧してもらおう。そうすることで、学校教育の一環として保育所等が動物と触れ合ったり、美しいふるさとを見直すことにもつながると思う。また、地域おこし協力隊を利用して町営牧場をやっているところもあるのを参考にしながら、皆さんの意見をいただいて、よりよい跡地利用をしていただきたいと思います。
- A** (町長) 有効活用するには、町民総参加、そしていろいろな分野からの協力を得ながら、町として政策でもって地域の皆さんの理解を得られるような対策をして、この事業を進めていきたいと思う。



10番 鈴木吉信議員

地熱の二次利用

Q 今まで、ハウス栽培や養殖事業等の可能性調査を実施してきたが、国の補助の打ち切りにより、平成30年度はほとんど事業が計画されていない。今後、町としてどのような方向で進めていくのか、また断念するのか伺う。

A (町長) 町を代表する自然エネルギーを活用し地域活性化に結びつけることは大変有効だが、設備面等事業の実施にあたっては確認すべき課題が多くあり、また国等の補助金が廃止され財政的にも困難と判断した。現在は二次利用ではないが、再生可能エネルギーを利用した補助で事業化できないか、ワーキンググループと再協議を行っている。今後も、協議を重ねながら取り組んでいきたい。

Q 今現在、町の地熱の二次利用検討委員会は存在しているのか。また、二次利用に対する事業は、もう断念したと考えていいのか。

A (地域振興課長) 検討委員会はありますが、ワー

キンググループを中心に会議等を開催している状況。地熱の二次利用への国の補助金が多くなったというところで、財政的な負担が大きいことから断念せざるを得ないかと考えている。

Q 二次利用ということですが、何年も前から大きな期待があった。何とかワーキンググループで協議した上で、よい方向に進むような取り組みを考えていただきたい。

A (町長) ただ協議をするだけでなく、実証実験をしながら進める、まず一歩踏み出すことが大切。そうしなければ、現実味をもたない。その時は、皆さんのご理解をいただいて、実行の段階に持っていければと話している。

町民センターの今後

Q 町民センターは、一部については築60年を経過しており、毎年改修・修繕を行っており、費用がかさんできている。なるべく早く建て替えの検討が必要と思うが、町の見解を伺う。

A (町長) 関係各課の課長及び班長をメンバーとして、建て替えに係る検討委員会の立ち上げを協議していきたいと思っている。その協議の結果をもとに、各旅館や関係団体等に説明を行って、方針とすれば建て替えを進めていく予定。

Q 検討委員会はいつごろ組織されるのか。

A (地域振興課長) まず地域の修繕費用や今後のかなりの修繕費用がかかるのか等を調査しながら、早めに立ち上げていきたいと思っている。

Q 平成23年7月豪雨災害の時には、避難所として使われており、町として必要な建物。一日も早く検討委員会を作って事業を実施してもらいたい。振興公社の理事長として、副町長はどのように考えているのか。

A (副町長) 理事会の中でも、話を出している。振興公社としては、町と対応を一緒に考えていきたいと思っている。

Q 何年ごろを目標として、進めていくのか。

議会録画映像のお知らせ

第2回定例会の一般質問は、町のホームページで閲覧することができます。

柳津町ホームページ → 柳津町議会 → 議会録画映像

スマホやタブレット端末からも、
見ることができます！



各議員の一般質問が見られます。



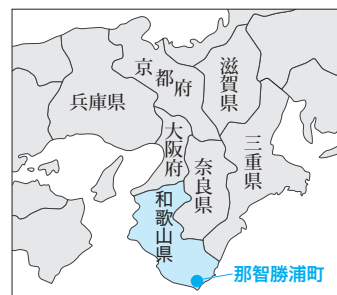
「議会の傍聴になかなか行けない」、「パソコンで録画映像を見ている時間がない」という方は、お手元の端末からご覧ください。

A (町長) 平成32年度までは、きちんとした計画を上げていかなければと思っています。早めに方向性を定めて、皆さんに周知をし、理解をいただいきたいと思っています。



議会行政視察

平成30年6月26日～28日までの3日間、和歌山県那智勝浦町他において行政視察に行ってきました。



那智勝浦町		柳津町
15,412人	人口(平成30年4月1日)	3,464人
183.31km ²	面積	175.82km ²
40.30%	高齢化率(平成27年国調)	41.30%
まぐろと温泉の町	キャッチフレーズ	いで湯と信仰とスポーツの里

勝浦漁港にぎわい市場



全国有数の生マグロの水揚げを誇る、勝浦漁港。そこに、本年6月にオープンしたのが、「勝浦漁港にぎわい市場」。地域の活性化や、観光振興等による雇用の創出等に活用していく拠点施設に位置付けられている。

所感 海沿いの町でこそその施設であったが、「生マグロ」という有望な地域資源を活用した、すばらしい施設だった。

那智勝浦町立温泉病院

平成30年4月に開設し、総事業費約50億円。建物の老朽化及び地震・津波への対応のため、高台へ新築移転したもの。リハビリテーション医療が充実しており、大規模災害時には支援病院としての役割を果たす。診療科は、内科、循環器内科、糖尿病内科、整形外科、リハビリテーション科、小児科、眼科。

所感 基本設計から施工までを同一業者に発注する、プロポーザル方式を採用。今後、町の公共施設の改築問題を抱えている中、プロポーザル方式について勉強・検討することは重要なことであり、とても参考になった。

施設規模などから町に当てはめるのは難しいと思うが、リハビリテーション医療の重要性を唱え地域医療に生かしていくべきとの考えには、とても共感した。

地震から町を守るため取り組み、町民の安心・安全に最善を尽くしている印象を受けた。町でも危険箇所や災害警戒区域等再認識し、防災意識の高揚を図らなければと痛感した。



色川地区の地域振興と移住・定住促進活動



農林業の衰退、鉱山の閉鎖、高齢化などにより急速に過疎化が進んでいた色川地区。昭和52年に5家族の「よそ者」の移住が実現。その後、地域全体で新規定住者の受け入れを組織的に行い、平成29年には新規定住者が70世帯162人を超え、地域全体の約45%にもものぼる。

所感 色川地区の特徴として、地域住民が人口減少を共通課題として危機感を持ち、新規定住者に向けて一丸となって取り組んでいることに尽きるのではないかと感じた。「村の暮らし」を見つめ直し、それがいかに豊かで楽しい暮らしなのかを考え、次世代につないでいくことが重要であると改めて感じた。

子ども議会を開催します！

会津柳津学園中学校3年生による「子ども議会」を開催します。日頃「どうしてだろう？」「こうしたらどうかな！」と感じている中学生の柳津町に対する疑問や提案を、議場において町に質問します！

ぜひ、傍聴においでください。

日時 9月21日（金）
午前10時から

場所 役場議会議場（3F）

※西山支所及びふれあい館においても、傍聴できます。

No.	件名	質問者
1	町内の環境について （危険箇所と災害対策）	おおげき のぞむ 大 関 希 武
2	旧西山中のこれからの活用 方法について	わたなべ みそら 渡 部 美 空
3	柳津温泉スキー場について	さいとう けいしゅん 齋 藤 奎 舜
4	柳津町の観光PRについて	つのだ はやて 角 田 颯 哉
5	少子化対策について	いちのせ りた 一ノ瀬 理汰
6	学校の環境について	めぐろ みさき 目黒 心咲己



編集後記

残暑お見舞い、申し上げます。また、西日本を中心にした豪雨により被災された方々には、心からお見舞い申し上げます。

その後は連日猛暑になり、毎日が熱中症等で搬送された報道が印象的でした。皆さんは、夏バテしませんでしたか。夏バテ予防・解消といえば、うなぎを食べる習慣がある「土用丑の日」。「土用」とは、季節の変わり目である立春、立夏、立秋、立冬の前の約18日間を指します。その間で十二支が丑にあたる日を「土用丑の日」といい、今年のように年に二日ある場合は、それぞれ一の丑、二の丑と言うそうです。

また、なぜ「土用丑の日」にうなぎを食べる習慣ができたかというところ、うなぎ屋が売れなくて困っている時に、「本日丑の日」という張り紙を店に貼る」という平賀源内の発案が功を奏し、うなぎ屋は大繁盛になったそうです。これがヒットした背景に、当時は、「丑の日にちなんだ、う」から始まる食べ物食べると夏負けしない」という風習あったそうです。それから次第に、「土用丑の日はうなぎの日」という風習が定着したとされています。知っていましたか。

まだ暑い日が続くそうですので、十分に体調管理には気を付けてください。（田崎 信二）

【広報編集委員】

委員長 田崎 信二
副委員長 磯 目 泰彦
委員 伊藤 昭一
委員 伊藤 純